

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC 日本株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

第 **20** 期

決算日 2021年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
16期 (2017年11月20日)	円 25,011	円 0	% 27.0	2,557.65	% 24.5	% 98.6	百万円 20,986
17期 (2018年11月19日)	23,333	0	△ 6.7	2,431.51	△ 4.9	97.9	20,365
18期 (2019年11月19日)	25,080	0	7.5	2,584.31	6.3	98.4	21,102
19期 (2020年11月19日)	25,457	0	1.5	2,693.72	4.2	98.3	20,280
20期 (2021年11月19日)	33,534	0	31.7	3,257.37	20.9	98.1	26,030

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年11月19日	円 25,457	% —	2,693.72	% —	% 98.3
11月末	25,898	1.7	2,738.72	1.7	98.0
12月末	26,915	5.7	2,819.93	4.7	98.9
2021年1月末	27,369	7.5	2,826.50	4.9	98.7
2月末	28,309	11.2	2,914.58	8.2	99.3
3月末	30,378	19.3	3,080.87	14.4	97.8
4月末	30,066	18.1	2,993.46	11.1	98.2
5月末	30,419	19.5	3,034.76	12.7	97.2
6月末	31,023	21.9	3,070.81	14.0	98.4
7月末	30,289	19.0	3,003.91	11.5	99.0
8月末	31,364	23.2	3,099.08	15.0	99.2
9月末	33,101	30.0	3,234.08	20.1	98.1
10月末	33,013	29.7	3,188.28	18.4	98.2
(期末) 2021年11月19日	33,534	31.7	3,257.37	20.9	98.1

※騰落率は期首比です。

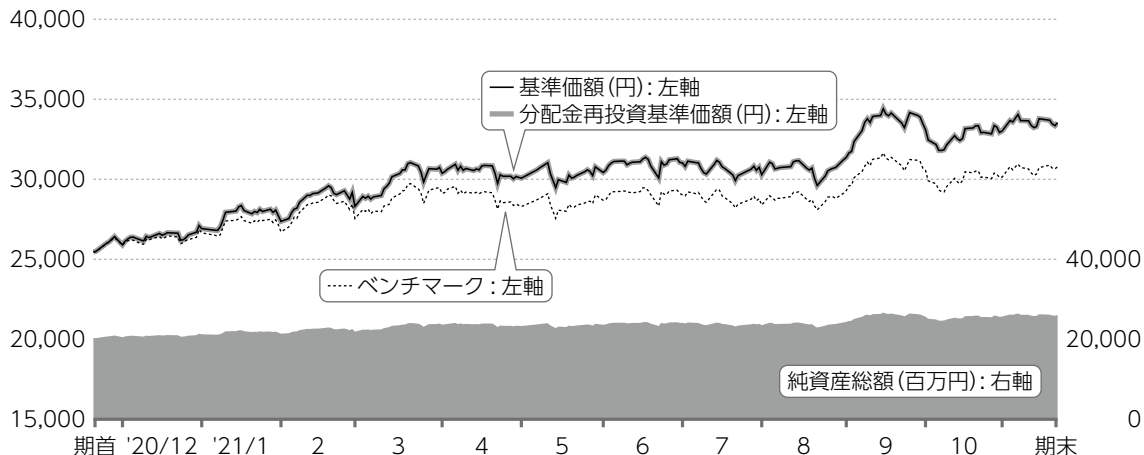
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,457円
期末	33,534円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+31.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX(配当込み))です。

※東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

基準価額の主な変動要因(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 世界的な金融緩和、財政政策が積極化されたこと
- 企業がコスト削減努力を行ったこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため移動規制がとられたこと
- 貿易戦争など国際問題が発生したこと

投資環境について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めは、米国政府による追加経済対策への期待と国内製造業の好業績を背景に上昇しました。

2021年2月から8月にかけては、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念材料となりましたが、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大

手の信用不安で世界的な株安が進行しましたが、債務返済が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

期間末にかけては、岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しました。しかし、好調な企業業績や米国株が持ち直したことや、キャピタルゲイン増税が当面見送りの方針となったことで、日本株式市場は持ち直す動きとなりました。

ポートフォリオについて(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

当ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

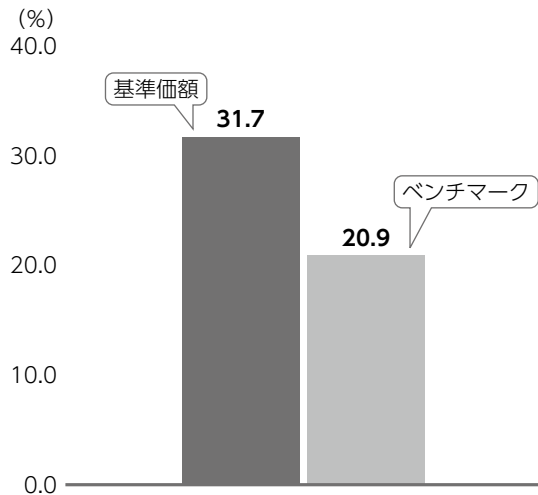
わが国の株式を期間を通じて高位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ってきました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX(配当込み))をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+31.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+20.9%を10.8%上回りました。

プラス要因

- 業種選択では、海運業のオーバーウェイトや医薬品のアンダーウェイトがプラスとなりました。
- 銘柄選択では、電気機器(日立製作所、日本電子など)のアウトパフォーマンスや、化学(ADEKAなど)のアウトパフォーマンスがプラスとなりました。

マイナス要因

- 業種選択では、サービス業、ゴム製品のアンダーウェイトがマイナスとなりました。
- 銘柄選択では、小売業(ケースホールディングスなど)のアンダーパフォーマンスがマイナスとなりました。

分配金について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	23,897

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	367円	1.210%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は30,315円です。</div>
(投信会社)	(173)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(167)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(27)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	369	1.217	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

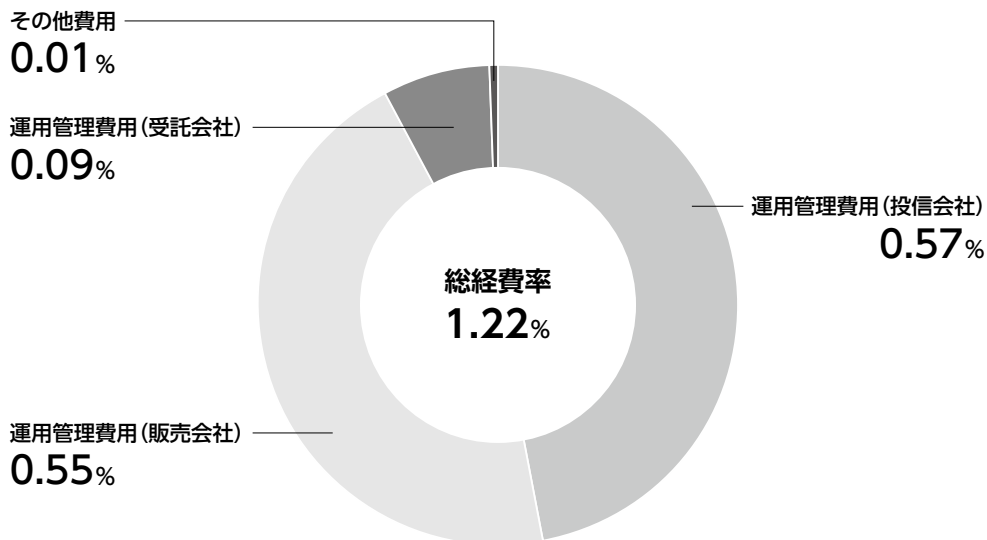
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.22%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 363,315	千円 1,110,051	千口 666,372	千円 1,970,308

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	61,531,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,058,886千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 30,628	百万円 528	% 1.7	百万円 30,902	百万円 964	% 3.1

※平均保有割合 32.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本株式マザーファンド	千口 8,090,634	千口 7,787,577 千円 26,039,323

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は23,972,293,045口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月19日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	千円 26,039,323	% 99.3
コール・ローン等、その他	170,986	0.7
投資信託財産総額	26,210,309	100.0

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,210,309,450円
コール・ローン等	18,801,755
年金日本株式マザーファンド(評価額)	26,039,323,194
未 収 入 金	152,184,501
(B) 負 債	179,946,595
未 払 解 約 金	27,910,460
未 払 信 託 報 酬	150,461,851
そ の 他 未 払 費 用	1,574,284
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,030,362,855
元 本	7,762,264,420
次 期 繰 越 損 益 金	18,268,098,435
(D) 受 益 権 総 口 数	7,762,264,420口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	33,534円

※当期における期首元本額7,966,417,059円、期中追加設定元本額1,225,633,847円、期中一部解約元本額1,429,786,486円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月20日 至2021年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,015円
受 取 利 息	1,490
支 払 利 息	△ 14,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,974,598,498
売 買 損 益	6,600,171,011
売 買 損 益	△ 625,572,513
(C) 信 託 報 酬 等	△ 286,303,656
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,688,281,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,803,660,675
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,776,155,933
(配 当 等 相 当 額)	(9,058,166,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 282,010,650)
(G) 合 計(D+E+F)	18,268,098,435
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,268,098,435
追 加 信 託 差 損 益 金	8,776,155,933
(配 当 等 相 当 額)	(9,058,166,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 282,010,650)
分 配 準 備 積 立 金	9,491,955,517
繰 越 損 益 金	△ 13,015

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,688,292,359
(c) 収益調整金	9,058,166,583
(d) 分配準備積立金	3,803,663,158
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,550,122,100
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	23,897.82
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年1月27日

(第20期：2020年1月28日～2021年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。・ デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

年金日本株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第16期 (2017年1月27日)	20,180	13.0	2,208.54	13.1	99.0	—	60,909
第17期 (2018年1月29日)	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	—	70,417
第18期 (2019年1月28日)	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—	59,457
第19期 (2020年1月27日)	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	—	62,322
第20期 (2021年1月27日)	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—	67,238

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)2020年1月27日	24,896	—	2,597.26	—	98.9	—
1月末	24,600	△1.2	2,569.77	△1.1	98.7	—
2月末	22,143	△11.1	2,305.76	△11.2	98.7	—
3月末	20,374	△18.2	2,167.60	△16.5	95.7	—
4月末	21,010	△15.6	2,261.88	△12.9	96.3	—
5月末	22,067	△11.4	2,416.04	△7.0	96.2	—
6月末	22,213	△10.8	2,411.45	△7.2	97.4	—
7月末	21,708	△12.8	2,314.39	△10.9	98.1	—
8月末	23,277	△6.5	2,503.59	△3.6	98.6	—
9月末	23,422	△5.9	2,536.14	△2.4	97.6	—
10月末	22,981	△7.7	2,464.21	△5.1	97.3	—
11月末	25,534	2.6	2,738.72	5.4	97.9	—
12月末	26,563	6.7	2,819.93	8.6	98.8	—
(期末)2021年1月27日	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：24,896円
 期末：27,730円
 騰落率：+11.4%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

「コロナ禍」においても、企業業績の拡大が上昇要因となりました。また、株主還元の拡充、特に自社株買いも上昇要因となりました。保有しているSGホールディングス、東京エレクトロン、バンダイナムコホールディングス、TDKなどが、期を通じてパフォーマンスが好調だったことも要因となりました。

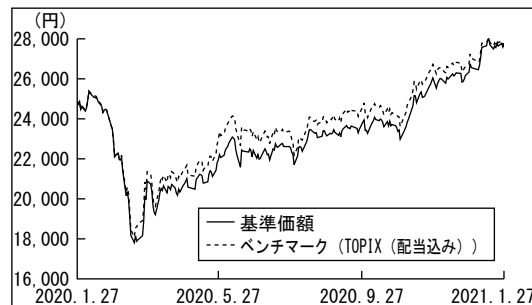
（下落要因）

新型コロナウイルスの影響や米中の貿易問題が下落要因となりました。保有している日本新薬、東京建物、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなどが、期を通じてパフォーマンスが不振だったことも要因となりました。

【投資環境】

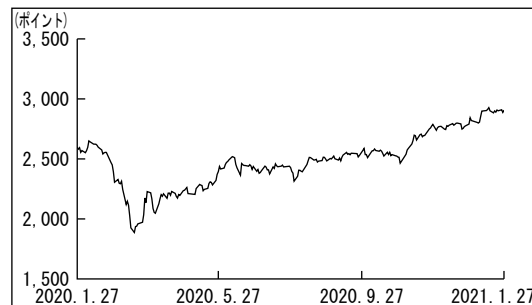
2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安な情報・通信業や保険業などを市場対比オーバーウェイトにし、割安感に乏しい小売業やサービス業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中の動きとしては、業績伸長に期待して輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

組入上位業種

(2021年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	20.8%
2 情報・通信業	16.7%
3 輸送用機器	10.6%
4 化学	6.9%
5 保険業	6.4%
6 卸売業	4.9%
7 医薬品	4.1%
8 銀行業	3.7%
9 建設業	3.5%
10 食料品	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+11.9%を0.5%下回りました。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、TDK）、陸運業（SGホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、鉱業、陸運業のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、医薬品（日本新薬）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、建設業、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

さらに、企業との対話（エンゲージメント）により、保有銘柄の企業価値向上を図っていきたいと考えています。

年金日本株式マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は22,991円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 19,237,500 (110,295)	千円 41,042,698 ()	株 19,130,095	千円 41,887,613

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月28日から2021年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	82,930,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,631,094千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

年金日本株式マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	327.5	2,353,398	7,185	ソニー	399.1	3,285,459	8,232
KDDI	633.3	2,044,991	3,229	東京エレクトロン	68.1	2,159,763	31,714
TDK	174.9	1,826,539	10,443	トヨタ自動車	290.6	1,930,166	6,642
三井物産	935.8	1,621,737	1,732	TDK	138.2	1,655,849	11,981
本田技研工業	527.8	1,511,051	2,862	三菱商事	710.6	1,646,049	2,316
ソニー	172.1	1,407,949	8,180	オリックス	1,000.1	1,339,140	1,339
富士通	109	1,391,395	12,765	三井物産	687.6	1,191,968	1,733
第一生命ホールディングス	660.6	976,367	1,478	武田薬品工業	281.4	1,167,776	4,149
SOMPOホールディングス	223.5	895,883	4,008	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,625.5	1,132,470	431
商船三井	427.2	864,629	2,023	ダイキン工業	62.9	1,104,308	17,556

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 41,042	百万円 344	% 0.8	百万円 41,887	百万円 355	% 0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

年金日本株式マザーファンド

組入資産の明細

2021年1月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	133.9	36.1	112,993
大成建設	295.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	214.8	272,151
鹿島建設	224.8	—	—
NIPPO	729.7	741	2,000,700
大和ハウス工業	58	—	—
食料品 (3.1%)			
明治ホールディングス	38.1	—	—
宝ホールディングス	523	232.7	290,176
日清オイリオグループ	58.1	121.7	371,793
ニチレイ	278.8	409.4	1,228,200
東洋水産	—	35.5	189,925
繊維製品 (1.5%)			
日本毛織	104.7	103.8	99,544
セーレン	470.6	572.8	909,033
化学 (7.0%)			
旭化成	—	977.8	1,158,204
住友化学	—	678.3	335,080
クレハ	—	22.4	148,288
東ソー	240.3	—	—
信越化学工業	51.9	44.7	859,581
ダイセル	711.8	387.5	305,737
積水化学工業	251.1	146.5	288,605
宇部興産	—	447.7	921,366
ADEKA	295.9	350.8	625,827
医薬品 (4.2%)			
協和キリン	135.6	213	647,520
武田薬品工業	159	—	—
アステラス製薬	—	299.7	521,627
塩野義製薬	48.2	—	—
日本新薬	127.8	179.9	1,327,662
小野薬品工業	145.4	89.5	288,458
石油・石炭製品 (1.4%)			
ENEOSホールディングス	2,696.1	1,280.4	549,547
コスモエネルギーホールディングス	165.2	164.7	392,150

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	—	60.9	227,157
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	—	237.4	289,628
ジェイエフイーホールディングス	309.2	—	—
非鉄金属 (—)			
住友金属鉱山	60.9	—	—
リョービ	22.3	—	—
機械 (2.9%)			
ディスコ	11.9	—	—
小田原エンジニアリング	—	2.8	9,254
小松製作所	114.5	—	—
住友重機械工業	—	60.5	179,443
クボタ	445.2	602.7	1,431,412
澁谷工業	24.7	23.3	81,200
ダイキン工業	51.4	10.8	250,344
電気機器 (21.0%)			
日立製作所	402.2	264.1	1,169,170
東芝	—	162.5	552,500
富士電機	125.2	214.9	880,015
富士通	—	77.7	1,284,381
ソニー	415.3	188.3	1,933,841
TDK	145.9	182.6	3,241,150
アルプスアルパイン	—	161.6	255,328
日本電子	272.1	326.7	1,450,548
太陽誘電	—	191.5	1,183,470
村田製作所	—	67.1	726,357
東京エレクトロン	71	29.5	1,295,050
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	442.9	393.8	3,406,370
デンソー	57.1	—	—
トヨタ自動車	258.1	295	2,220,760
日野自動車	631.7	—	—
太平洋工業	569	540.6	612,499
アイシン精機	58.6	—	—
本田技研工業	65.6	304.6	864,302

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (一)			
島津製作所	77.8	—	—
H O Y A	57.2	—	—
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	115.8	170	1,580,830
電気・ガス業 (1.2%)			
沖縄電力	323.1	370.5	537,966
東京瓦斯	148.5	111	259,851
陸運業 (0.8%)			
東海旅客鉄道	36.7	—	—
西武ホールディングス	256.1	—	—
丸全昭和運輸	—	3.6	12,276
S Gホールディングス	—	179	503,706
海運業 (1.8%)			
商船三井	—	416	1,163,552
空運業 (一)			
日本航空	291.7	—	—
情報・通信業 (16.9%)			
フューチャー	71.9	—	—
東映アニメーション	25.1	24.2	255,552
日本ユニシス	717.2	699	2,802,990
テレビ朝日ホールディングス	—	100.2	193,185
日本電信電話	959.3	1,064.7	2,868,834
K D D I	—	322.2	1,056,493
東映	88.6	87.7	1,612,803
エヌ・ティ・ティ・データ	—	247.9	381,022
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	55.7	345,340
ソフトバンクグループ	198.2	197.8	1,699,893
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	251.1	322.2	998,497
丸紅	—	1,225.4	877,876
豊田通商	33.2	—	—
三井物産	373.5	621.7	1,255,212
日立ハイテク	35.9	—	—
三菱商事	710.6	—	—
イエローハット	—	103.8	176,979
小売業 (2.2%)			
J. フロント リテイリング	179.4	167.8	149,174
マツモトキヨシホールディングス	56.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
良品計画	64.2	173.5	417,441	
ユナイテッドアローズ	92	—	—	
ケーズホールディングス	253.7	345.5	491,992	
サンドラッグ	—	89.4	378,162	
銀行業 (3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,610.5	4,493.8	2,146,688	
七十七銀行	36.9	35.8	48,580	
北國銀行	85.2	102	251,838	
琉球銀行	86.2	82.3	60,490	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	76.2	—	—	
野村ホールディングス	—	1,335.3	740,023	
保険業 (6.5%)				
かんぽ生命保険	—	285.4	620,174	
S O M P Oホールディングス	—	218.4	938,028	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	138.3	429,421	
第一生命ホールディングス	457.8	1,045.5	1,709,392	
東京海上ホールディングス	—	117.2	627,957	
その他金融業 (0.1%)				
全国保証	—	18.8	87,044	
東京センチュリー	101.7	—	—	
オリックス	935.5	—	—	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	—	72.6	158,994	
三井不動産	336	—	—	
東京建物	527.9	601.4	863,009	
サービス業 (0.5%)				
ルネサンス	95.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	149.4	178.1	362,611	
日本郵政	341.6	—	—	
合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	81銘柄	82銘柄	<98.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

年金日本株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	66,452,240	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,164,394	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	67,616,634	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	67,616,634,736円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	909,087,089
株 式 (評価額)	66,452,240,060
未 収 入 金	209,898,687
未 収 配 当 金	45,408,900
(B) 負 債	378,528,219
未 払 金	214,821,266
未 払 解 約 金	163,706,951
そ の 他 未 払 費 用	2
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	67,238,106,517
元 本	24,247,698,725
次 期 繰 越 損 益 金	42,990,407,792
(D) 受 益 権 総 口 数	24,247,698,725口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	27,730円

* 元本状況

期首元本額	25,032,831,551円
期中追加設定元本額	3,852,797,736円
期中一部解約元本額	4,637,930,562円

* 元本の内訳

大和住銀D C 日本株式ファンド	7,917,134,185円
大和住銀D C 年金設計ファンド30	395,021,395円
大和住銀D C 年金設計ファンド50	1,144,268,576円
大和住銀D C 年金設計ファンド70	1,437,699,762円
大和住銀D C 国内株式ファンド	6,818,656,629円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	5,486,957,772円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	866,946,530円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	1,470,229円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	12,004,039円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	6,383,096円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	159,505,324円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,651,188円

損益の状況

自2020年1月28日
至2021年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,539,525,918円
受 取 配 当 金	1,540,009,090
受 取 利 息	32,321
そ の 他 収 益 金	3,474
支 払 利 息	△ 518,967
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,675,599,357
売 買 益	12,432,705,228
売 買 損	△ 6,757,105,871
(C) そ の 他 費 用	△ 879
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,215,124,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,289,230,698
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,041,846,158
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,527,898,856
(H) 計 (D+E+F+G)	42,990,407,792
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,990,407,792

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。